

2023年6月30日

第49期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
貸借対照表及び個別注記表

株式会社 カンソー

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	8,995,553	(負債の部)	1,191,415
流動資産	6,758,779	流動負債	830,870
現金及び預金	55,345	買掛金	326,493
売掛金	380,508	未払金	152,646
未収入金	5,569	未払費用	163,017
商品	22,415	未払消費税等	27,971
貯蔵品	27,326	未払法人税等	11,411
前払費用	69,433	前受金	79,131
短期貸付金	6,157,086	預り金	6,764
その他	41,702	賞与引当金	59,000
貸倒引当金	△ 605	リース債務	1,013
		その他	3,424
固定資産	2,236,773	固定負債	360,545
有形固定資産	1,533,382	退職給付引当金	75,588
建物及び構築物	1,043,418	リース債務	2,195
機械及び装置	19,209	長期預り保証金	94,122
器具及び備品	174,497	資産除去債務	131,373
土地	293,122	長期未払金	57,267
リース資産	2,917		
建設仮勘定	220		
		(純資産の部)	7,804,137
無形固定資産	63,557	株主資本	7,804,137
借地権	41,450	資本金	100,000
ソフトウェア	17,264	資本剰余金	890,864
施設利用権	4,843	その他資本剰余金	890,864
		利益剰余金	6,813,274
投資その他の資産	639,834	利益準備金	25,000
投資有価証券	1,250	その他利益剰余金	6,788,274
関係会社株式	5,000	別途積立金	4,300,000
出資金	10	圧縮記帳積立金	15,701
差入保証金	519,413	繰延利益剰余金	2,472,573
長期前払費用	2,167		
繰延税金資産	112,007		
その他	287	評価・換算差額金	0
破産更生債権	100	土地再評価差額金	0
貸倒引当金	△ 400		
合計	8,995,553	合計	8,995,553

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の終値に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約取引に準じた会計処理をしております

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、総合ビルメンテナンス（警備・設備・清掃）業を行っており、約束した財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

尚、顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受した時点で収益を認識しております。

完成工事の計上基準 工事完成基準を採用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除税額の計算方法は全額控除方式によっております。

当期純損益金額

当期純損失 50,426千円

